[19] ドミニカ共和国

1．ODAの概略

ドミニカ共和国に対する経済協力は、1964 年からの技術協力に始まる。1979 年から災害緊急援助を行い、1980 年に有償資金協力、1985 年には食料増産援助（2KR）を開始した。さらに、1989 年に一般無償資金協力や草の根無償資金協力、1991 年から水産資金無償資金協力をそれぞれ開始し、ドミニカ共和国に対して農業、保険、教育、環境、中小企業支援、観光等の分野を中心に、積極的な協力を展開してきた。我が国はドミニカ共和国に対する主要援助国であり、1992 年～1997 年および 2000 年～2002 年はトップドナーとなった。

現在は技術協力を中心とした援助を実施しており、技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣や研修員受け入れ事業などの各種形態の協力を、現在 60 名を超えて派遣している協力隊事業と効果的に組み合わせて積極的に実施している。

2．意義

ドミニカ共和国は、人口約１千万人を有し、また、国内総生産が 556 億ドルであり、カリブ地域において比較的大きな人口・経済規模を有する。同国は、民主主義が定着し、2013 年 6 月には中米統合機構への正式加盟が決定するなど、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国と我が国との関係は良好であり、日系移住者および日系社会は、移住開始以来、我が国との架け橋としての役割を果たしてきている。

同国は、１人あたりの国民所得が中南米地域の中では比較的高く、中進国に分類されるが、依然として貧困率は高く（2011 年で 42.2％（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会統計））、特に農村地域に多くの貧困層を抱える。主要産業は、観光業、農業（砂糖、コーヒー等）、鉱業（フェロニッケル等）、繊維産業である。国内企業の大半は中小企業であるが、技術およびノウハウを備えた人材に乏しく、その競争力は十分でない状況の中、2007 年の米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（CAFTA-DR）発効や 2009 年のEUとの経済連携協定発効、そしてパナマ運河拡張以降に想定される安価なアジア製品の流入など、国際的な競争に晒されつつあり、国内産業を担う人材の育成が課題となっている。また、カリブ地域の中心的リゾート地の一つであり、多くの外国人観光客が訪問するが、その消費活動はリゾート域内に限定され、地域経済は必ずしも恩恵を受けていない。

さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。これらの課題に対する同国の取り組みを支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。

3．基本方針

2009 年 11 月に同国政府が制定した「国家開発戦略 2010-2030」のうち、我が国は特に持続可能な経済開発および格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国開発課題の解決に貢献する。

4．重点分野

（1）持続的な経済開発

持続的な経済開発を達成する上で、国内産業の競争力強化が必須である。このため、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成の取り組みを支援する。観光分野に関しては、観光客の滞在が地域経済の発展に結びついていないため、地域の観光産業の振興を支援し、大型リゾートに依存した現状からの脱却をはかる。

一方、経済開発の進展に伴い、環境の悪化（廃棄物処理、水質汚染など）が深刻化している。このため、監督官庁の政策立案・監督機能の強化や、市町村レベルでの廃棄物管理の改善の取り組みを支援する。

（2）格差是正

同国は、依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健などの分野での取り組みを支援する。

5．援助協調の現状と我が国の関与

ドミニカ共和国では、援助の効果や効率の向上のために、援助協調の枠組みとして 2001 年から各主要ドナー（世界銀行、IDB、EU、UNDP、FAO、USAIDなど）による各ドナー間の情報交換を中心としたドナー・ミーティングが不定期に開催されており、我が国のJICAも参加している。

6．2012 年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、主に福祉、教育施設の建設等を実

ドミニカ共和国

施した。また、同国民間セクターの競争力強化の一環として、我が国中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。

技術協力については、研修事業、協力隊派遣事業等を中心に、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）から貿易や投資に資する人材育成まで幅広く実施した。技術協力プロジェクトとしては、「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」、「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力プロジェクト」、「地方自治体計画策定能力強化プロジェクト」等を実施した。

表－1　主要経済指標等

指標		2011年	1990年
人口	（百万人）	10.15	7.25
出生時の平均余命	（年）	73.01	67.95
ＧＮＩ	総額（百万ドル）	53,579.35	6,758.92
	一人あたり（ドル）	5,190	860
経済成長率	（%）	4.5	-5.5
経常収支	（百万ドル）	-4,499.00	－
失業率	（%）	－	－
対外債務残高	（百万ドル）	15,394.84	4,424.85
貿易額[注1)]	輸出（百万ドル）	13,877.10	－
	輸入（百万ドル）	19,654.60	－
	貿易収支（百万ドル）	-5,777.50	－
政府予算規模（歳入）	（百万ペソ）	－	－
財政収支	（百万ペソ）	－	－
財政収支	（対GDP比，%）	－	－
債務	（対GNI比，%）	25.3	－
債務残高	（対輸出比，%）	99.7	－
債務返済比率（DSR）	（対GNI比，%）	2.8	3.5
教育への公的支出割合	（対GDP比，%）	－	－
保健医療への公的支出割合	（対GDP比，%）	2.6	－
軍事支出割合	（対GDP比，%）	0.6	0.7
援助受取総額	（支出純額百万ドル）	223.71	101.66
面積	（1000km^2）[注2)]	48.67	
分類	ＤＡＣ	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

出典）World Development Indicators（The World Bank）、DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）等
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出（百万円）	7,511.34	2,375.05
	対日輸入（百万円）	15,759.17	16,316.58
	対日収支（百万円）	-8,247.83	-13,941.54
我が国による直接投資	（百万ドル）	－	－
進出日本企業数		2	2
ドミニカ共和国に在留する日本人数	（人）	873	622
日本に在留するドミニカ共和国人数	（人）	483	53

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

表－3　主要開発指数

開発指標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	2.2(2010 年)	－
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	9.9(2010 年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	4.7(2010 年)	－
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	3.4(2007 年)	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	89.5(2010 年)	－
	初等教育純就学率	(%)	89.4(2011 年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	90.5(2011 年)	－
	女性識字率(15～24歳)	(%)	97.9(2010 年)	－
	男性識字率(15～24歳)	(%)	95.8(2010 年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	22.8(2012 年)	46.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	27.1(2012 年)	59.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	150(2010 年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	0.7(2011 年)	0.4
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	65(2011 年)	148
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	(件)	1,616(2011 年)	－
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	81.6(2011 年)	88.9
		衛生設備 (%)	82.3(2011 年)	72.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	10.4(2011 年)	12.4

出典）World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4　我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	－	1.56	9.72 (9.64)
2009 年度	－	0.82	10.74 (10.64)
2010 年度	－	1.11	7.84 (7.70)
2011 年度	－	1.09	7.31 (7.29)
2012 年度	－	3.04	6.11
累計	315.80	254.94	309.88

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ドミニカ共和国

表－5　我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2008 年	-12.02	2.54	11.07	1.59
2009 年	-10.66	0.26	10.64	0.23
2010 年	-13.82	1.59	10.32	-1.91
2011 年	-17.36	2.49	8.70	-6.17
2012 年	-19.40	1.12	8.32	-9.96
累　計	16.83	200.96	268.50	486.28

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2007 年	スペイン	27.34	フランス	16.47	ドイツ	8.72	米国	4.52	日本	2.96	2.96	26.52
2008 年	スペイン	32.10	米国	24.78	韓国	14.25	フランス	9.92	ドイツ	8.12	1.59	93.20
2009 年	スペイン	29.19	米国	14.12	韓国	6.91	フランス	3.38	カナダ	2.63	0.23	52.15
2010 年	スペイン	49.88	米国	35.52	韓国	2.74	カナダ	1.34	フランス	0.96	-1.91	91.81
2011 年	フランス	105.95	スペイン	51.28	米国	27.60	韓国	3.05	イタリア	1.47	-6.17	187.50

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
2007 年	EU Institutions	102.68	GFATM	11.24	UNICEF	1.14	UNTA	1.01	UNFPA	0.92	-20.52	96.47
2008 年	EU Institutions	60.99	GFATM	19.49	UNFPA	1.18	UNDP	1.06	UNTA	0.76	-20.71	62.77
2009 年	EU Institutions	66.14	GFATM	17.87	UNDP	1.42	UNFPA	1.25	UNICEF	0.83	-20.63	66.88
2010 年	EU Institutions	80.73	GFATM	17.44	UNFPA	1.56	UNDP	1.28	UNICEF	0.85	-18.54	83.32
2011 年	EU Institutions	35.05	GFATM	17.03	UNHCR	1.00	UNICEF	0.91	UNFPA	0.77	-18.63	36.13

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	1.56億円 文化省エンリキージョー・サンチェス講堂音響及び照明機材整備計画 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償（12件） (1.05)	9.72億円 (9.64億円) 研修員受入 81人 (77人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 16.49百万円 (16.49百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (25人)
2009年度	なし	0.82億円 草の根・人間の安全保障無償（9件） (0.82)	10.74億円 (10.64億円) 研修員受入 93人 (90人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 6.02百万円 (6.02百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (9人)
2010年度	なし	1.11億円 草の根・人間の安全保障無償（12件） (1.11)	7.84億円 (7.70億円) 研修員受入 93人 (86人) 専門家派遣 37人 (37人) 調査団派遣 11人 (11人) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (19人)
2011年度	なし	1.09億円 草の根・人間の安全保障無償（11件） (0.99) 草の根文化無償（1件） (0.10)	7.31億円 (7.29億円) 研修員受入 66人 (65人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 7.22百万円 (7.22百万円) (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (7人)
2012年度	なし	3.04億円 ノン・プロジェクト無償（1件） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（16件） (1.04)	6.11億円 研修員受入 44人 専門家派遣 19人 調査団派遣 19人 機材供与 59.13百万円 協力隊派遣 25人 その他ボランティア 18人
2012年度までの累計	315.80億円	254.94億円	309.88億円 研修員受入 1,706人 専門家派遣 596人 調査団派遣 1,219人 機材供与 2,480.25百万円 協力隊派遣 561人 その他ボランティア 262人

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ドミニカ共和国

表－9　実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
サバナ・イェグァ・ダム上流域の持続的流域管理計画	06. 4～10. 3
貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト	08. 7～11. 6
サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト	09. 7～12. 7
官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	09.12～13.11
地方自治体計画策定能力強化プロジェクト	11.12～15. 3

出典）JICA

表－10　実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	06.11～08. 9
国家エコツーリズム開発計画調査	07. 6～10. 3
ドミニカ共和国 CDM 事業促進調査	08. 8～10.12

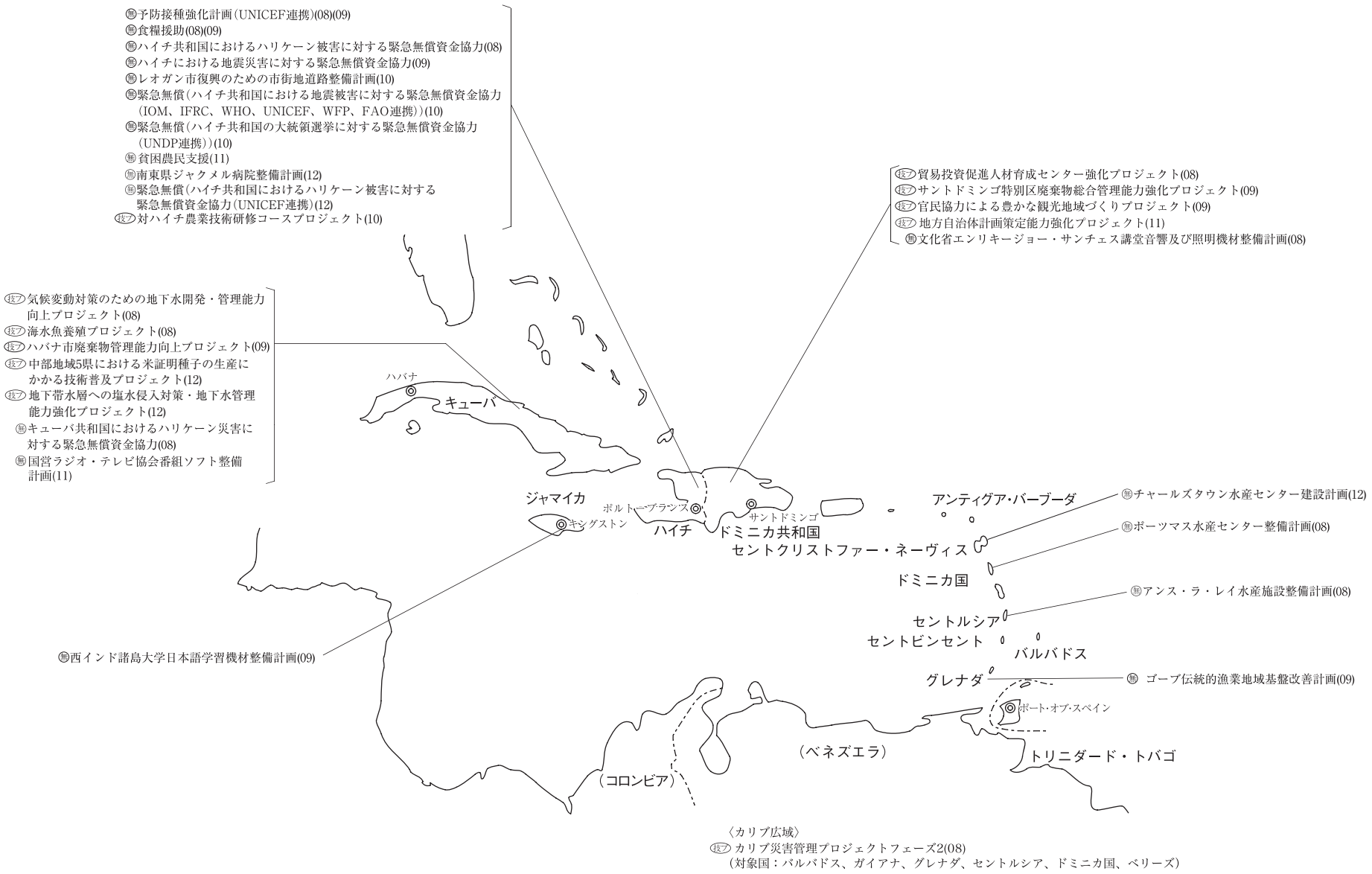
出典）JICA

表－11　2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
サンティアゴ自閉症総合治療施設整備計画
サルセード市中古ゴミ収集車整備計画
サン・グレゴリオ・デ・ニグア市中古ゴミ収集車整備計画
ネイバ市中古ゴミ収集車整備計画
ドゥベルヘ・コミュニティーセンター建設計画
サンクリストバル・ロジョーラ技術専門学校学生寮建設計画
ハラバコア市アロジョ・アンチョ地域小規模橋梁建設計画
ボカ・チカ中古救急車整備計画
サントドミンゴ糖尿病センター中古救急車整備計画
サントドミンゴ老人ホーム中古救急車整備計画
サントドミンゴ高齢者福祉施設建設計画
ラ・デスクビエルタ中古救急車整備計画
ダハボン中古救急車整備計画
ゲーラ市幼児教育施設建設計画
グアイマテ中古救急車整備計画
ダハボン高齢者福祉施設改修計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は 855 頁に記載。

主なプロジェクト所在図　　カリブ諸国



〈カリブ広域〉
㊛カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)
（対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ）